



カンントリーエレベーター

議会は見ている

農家の所得向上につながるか



妹尾昌明センター長

初年度の利用状況などから、飯南米ブランド化に向けた課題を明らかにし、解決に向け取り組んでいかなければなりません。

今回は、JA島根飯南経済センターの妹尾センター長に今後の考え方を聞きました。

昨年から稼動

カンントリーエレベーター

飯南町カンントリーエレベーターは平成26年度に10億円余の予算を投じて建設し、平成27年から運用しています。処理能力は乾籾重量にして1999t、日処理量は115tです。

食味値による仕分けシステムやフルカラー色彩選別機などの最新設備を持ち、他産地との差別化に対し有効です。

平成27年産米カンントリーエレベーターの利用実績

品 種	荷受重量 (t)	平均水分 (%)	乾籾重量 (t)	予想蛋白 (%)	予想食味値	推定玄米 (t)
コシヒカリ	792	24.4	696	7.4	75.9	631
特裁コシ	290	24.3	252	7.6	74.5	230
低蛋白コシ	24	21.5	21	7.0	79.1	19
きぬむすめ	20	24.8	17	7.1	78.0	16
酒 米	95	24.2	85			63
合 計	1,221		1,071			959

目標は特裁米の普及

飯南町はうるち米の80%を特裁米に切り替え、安心、安全な環境に優しい米づくりを目指しています。

これまで多収を目指し、県下1位の収穫量と品質を維持してきた慣行栽培から、特裁米への切り替えは難しい課題となっています。

めまぐるしく変化する米情勢は、予測困難な状況にありますが、転作廃止や、TPPの影響を考慮しても、安全・安心な農産物が消費者から求められることは間違いなく、産地として生き残るためには、全国的に取り組みされている特裁米への切り替えは、最低条件となっています。

まずは、生産者の意識改革から始め、具体的に特裁米の推進対策、技術対策、販売対策、品質向上対策に取り組めます。

議会活動報告 [10月~12月]

- 10月 2日 議会広報編集委員会：一般質問要約作業
- 5日 決算審査特別委員会
- 6日 議会広報編集委員会：紙面校正
- 8日 決算審査特別委員会
- 10日 島根県種畜共進会(松江市穴道町)
- 13日 決算審査特別委員会
- 15日 教育経済常任委員会
- 19日 決算審査特別委員会
- 20日 議会広報全国研修会
- 21日 雲南地域議会議員連絡会議員研修会(飯南町)
- 22日 島根県町村議会議長会全議員研修会(松江市)
- 26日 雲南市・飯南町事務組合議会定例会
- 27日 教育経済常任委員会
- 29日 島根県町村議会議長会正副議長・正副委員長研修会(松江市)
- 30日 議会運営委員会：臨時議会の提出議案、日程外の協議、全議員協議会臨時議会：提出議案の説明、質疑、討論、採決・全員協議会
- 11月 6日 決算審査特別委員会
- 9日 教育経済常任委員会：町内小中学校訪問
- 10日 決算審査特別委員会
- 13日 島根県中央牛共進会(松江市穴道町)
- 17日 決算審査特別委員会
- 24日 決算審査特別委員会
- 25~27日 総務厚生常任委員会視察研修(京都府綾部市・京丹後市) 教育経済常任委員会視察研修(徳島県神山町・那賀町)
- 30日 決算審査特別委員会
- 12月 4日 議会運営委員会：12月定例会の提出議案、日程外の協議
- 11日 12月定例会：本会議、町長提出議案の説明、質疑、委員会付託
- 11日 一般質問
- 14日 委員会審査
- 15日 委員会審査
- 16日 委員会審査
- 17日 委員会審査、議会全員協議会、予算特別委員会審査
- 18日 12月定例会：本会議、委員長報告(質疑)、討論、採決
- 21日 議会広報編集委員会：一般質問要約作業
- 24日 議会広報編集委員会：編集作業

12

町政を問う

一般質問

12月定例会



早樋 徹雄 議員

Q 例規集の整備を

飯南町の条例規則は電子化され、条例を調べるには通常インターネットを利用するようになっている。外部からも検索でき、便利にはなっているが、冊子になっていない。条例は議会の議決を経て制定する。飯南町の法で、職員は条例や規則を身近なものとして捉える環境を整える必要がある。冊子にした場合、電子例規に加え、加除などの維持経費は増えると思うが、個々の政策能力、組織力向上のため例規集を整える必要があると思うがどうか。

A 整備する方向で検討

町長 山崎 英樹

例規集は合併当初に整備し、その後、平成22年に電子化した。加除式の例規集整備は、職員一人ひとりが町全体の定めを身近に目を通すことにより、職員の能力向上につながると思うが、年間1000万円程度の経費が必要だ。質問をうけ、例規集を整備する方向を基本に検討していきたい。



Q 積極的な町道整備を

本町にとって交通の確保は極めて重要だ。しかし、町道の中には幅員が狭く改良が望まれる道路も多くあり、積極的に整備して、住みよい環境を整えていく必要がある。本年度から6年間の事業として始まった県営中山間地域総合整備事業で要望のあった町道が農道整備として計画されており、さらに波及するよう望む。

また、早期の改良が困難な町道については、路肩の補強を行うなど、生活路線の質の向上を図ることが住民の安全、安心につながる。本町の社会資本整備に、生活道路の整備は最も重要だ。町道整備に対する考えを問う。



農道として整備予定の町道(来島地区)

A 総合整備事業で対応

町長 山崎 英樹

新たな事業、県営中山間地域総合整備事業は平成23年に計画し、総合事業18億円余りかけて、本年より平成32年までの6年間で事業を行う。この事業で、営農飲雑用水整備、圃場整備5地区、用排水整備25地区と、そのうち農道9路線で9億2000万円の事業を予定している。短期間でより有益な整備が出来るよう研究努力を行う。路肩コンクリート工法は施工単価が高く、一般維持修繕には用いないが、生活基盤を整える上では有効だと考え、事業化したい。